

平成 27 年度決算について

1 決算の概況

損益計算書(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	27 年度			26 年度 決算	27 年度 収支計画	決算増減 (27-26)	
	大学	附属病院	センター病院				決算
経常費用①	13,818	25,940	28,523	68,269	65,475	66,216	2,793
経常収益②	13,957	25,670	28,179	67,807	65,797	65,962	2,010
経常利益(損失) ③=②-①	139	▲270	▲344	▲461	321	▲253	▲782
当期純利益(損失) ④	137	▲253	▲349	▲465	314	▲253	▲779
目的積立金取崩⑤	213	134	71	420	121	253	298
当期総利益(損失) ⑥=④+⑤	351	▲118	▲277	▲45	436	-	▲481

※表示替えを行っているため、セグメント合計が法人全体と一致しない場合があります

2 平成 27 年度決算総括

平成 27 年度は第 2 期中期計画の 5 年目にあたり、大学部門の教育・研究分野において、国際化の推進や、医療ニーズに対応するための新たな教室の設置、先端医科学研究センター増築工事の竣工等、一層の充実を図るとともに、附属 2 病院では市民から信頼される病院として、高度で安全な医療の提供を行ってきました。

平成 27 年度決算については、投資による設備の拡充や効率的・効果的な運用による診療収益の増加等収益向上に向けた取組や、委託の見直し等経費節減にも努めましたが、給与改定及び人員増等による人件費の増加、診療収益の増加に伴う医薬材料費の増加等により費用が収益を上回り、公立大学法人化以降初めて、赤字決算となりました。

経常費用については前年度比 2,793 百万円増の 68,269 百万円、経常収益については前年度比 2,010 百万円増の 67,807 百万円を計上し、差引きの経常損失は▲461 百万円となりました。また、当期純損失は▲465 百万円となり、目的積立金の取崩額 420 百万円を加算した当期総損失は▲45 百万円となりました。

費用については、附属 2 病院において診療収益の増加に伴う医薬材料費の増により診療経費が増加(対前年度比 927 百万円)しています。大学部門においては、受託研究費の増等により研究経費が増加(対前年度比 155 百万円)しています。また給与改定や新たな医療ニーズに対応するための人員増等により、法人全体の人件費が増加(対前年度比 1,269 百万円)しています。

収益については、附属 2 病院において入院・外来単価の増により、附属病院収益が増加(対前年度比 1,321 百万円)しています。大学部門においては、受託研究費の増により外部資金が

増加（対前年度比 297 百万円）しています。また、新たな医療ニーズ対応に係る経費、退職手当の増等に対する交付額の増により法人全体の運営費交付金収益が増加（対前年度比 325 百万円）しています。

目的積立金については、活用方針に基づき 420 百万円取り崩しました。退職給付引当金の数理計算上の差異が前年度に比べて増加したことや、臨床研究ネットワークに活用したこと等により昨年度と比較して 298 百万円の増となりました。

平成 28 年度につきましても附属 2 病院においては平成 28 年度診療報酬改定がマイナス改定になるなど厳しい経営環境が続きますが、病床配分や手術枠の見直しによる入院患者数や手術件数の増、在院日数や外来患者数の適正化、各種加算の取得等に取り組みます。また、費用抑制策として、2 病院での共同購入の推進等によりコスト削減を徹底する一方、高度医療にも対応する大学病院の特性を果たすため、必要な医療機器や設備等の投資は積極的に進めます。

大学部門については、これまで黒字を維持してきましたが、今後人件費をはじめとした固定経費増、老朽化した設備の更新等の費用負担の増加が見込まれています。そのような中でも、教育、研究分野には積極的に投資していく必要があることから、さらなる費用の削減に努めるとともに、寄附の受入れ拡充等自己収入の確保に取り組みます。

3 平成 27 年度決算の概要

(1) 大学

経常利益

費用については、アジアの名門大学等との更なる関係強化を図っていくため、第 6 回アカデミックコンソーシアム総会及び国際学生フォーラムを横浜市立大学（横浜）で開催するなど、学術・学生交流の拡充を推進しました。また、医学教育においては、新たな医療ニーズに対応するため、「リハビリテーション科学教室」や「死因分析学教室」等の設置を行いました。

研究面においては、受託研究費が増加（対前年度比+255 百万円）しています。また、先端医科学研究センターの増築棟が竣工し、遺伝子レベルからタンパク質、細胞レベルの解析を経て、前臨床研究である疾患モデル動物による解析を一貫して行う高度解析技術の開発及び支援体制が充実しました。

運営面においては、図書館システムの更新により、資料検索機能の向上等新たな機能を追加することで、本学に必要な学術情報の整備を図るとともに、財務会計システムの更新を行い、新機能の追加や操作の簡略化により、業務の改善を図りました。

人件費においては、新教室設置等、新たな医療ニーズ対応等にかかる教員人件費が増加（対前年度比+237 百万円）しました。職員人件費は、27 年度給与改定による影響等により増加（同+66 百万円）となりました。

収益については、新たな医療ニーズ対応にかかる取組等の影響により、運営交付金収益は対前年度比 193 百万円の増加となりました。

授業料等収益については、休退学者の減少等により収益が増加する一方、入学検定料については、27 年度の志願者が昨年度に引き続き減少したため、収益全体としては対前年度比 10 百万円の増加となりました。

また、外部資金等においては、上記のとおり受託研究費の増加に伴い収益が増加（対前年度比+317 百万円）したことにより、外部資金全体としては対前年度比 297 百万円の増加となりま

した。

上記のとおり、授業料等収益及び外部資金獲得額の増加等、収益が増加しましたが、人件費等の費用の増加により、対前年度比 208 百万円減の 139 百万円の経常利益となりました。

当期純利益

固定資産除却損を計上しています。

当期総利益

目的積立金を金沢八景キャンパス再整備事業（横浜市事業）にかかる大学負担分相当額に充当するとともに、施設整備にかかる委託費等の費用相当額や退職給付引当金の「数理計算上の差異」等とあわせて取り崩した結果、当期総利益としては対前年度比 41 百万円減の 351 百万円となりました。

(2) 附属病院

経常利益

費用については、高度医療を必要とする患者の受入れによる診療単価の上昇及び化学療法センターで使用する抗がん剤の使用増等による医薬品費の増（対前年度比+329 百万円）、手術件数の増等による材料費の増（同+82 百万円）、臨床研究ネットワーク事業の開始による費用の増（同+145 百万円・人件費含む）、病院情報システムの更新等による減価償却費の増（同+229 百万円）等により、対前年度比 1,241 百万円の増となりました。なお、医業収益に占める医薬材料費比率については、対前年度比 1.0 ポイント増の 37.6%となりました。

また、人件費については、給与改定及び法定福利費の増等により、対前年度比 513 百万円の増となり、人件費比率についても対前年度比 1.1 ポイント増の 51.2%となりました。

収益については、化学療法センターの拡充及びMR I の増設に伴う画像診断件数の増等による外来診療収益の増（対前年度比+319 百万円）、手術件数の増等による入院診療収益の増（同+193 百万円）、横浜市からの補助事業の実施（臨床研究ネットワーク事業、がん研究推進事業）等による補助金収益の増（同+112 百万円）等により、対前年比 679 百万円の増となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比 561 百万円減の 270 百万円の赤字となりました。

当期純利益

徴収不能引当金戻入（18 百万円）を臨時利益として、固定資産除却損（1 百万円）を臨時損失として計上した結果、当期純利益は対前年度比 537 百万円減の 253 百万円の赤字となりました。

当期総利益

大学部門と同様に退職給付引当金数理計算上の差異（40 百万円）に加え、臨床研究ネットワーク事業（71 百万円）及び手術支援ロボットの保守相当額（23 百万円）について、目的積立金の取崩し（計 134 百万円）を行い、当期総利益は対前年度比 452 百万円減の 118 百万円の赤字となりました。

(3) センター病院

経常利益

費用については、検査委託の共同化や保守委託契約の仕様見直し、薬価交渉による医薬品費の削減等経費縮減に努めましたが、主に年金制度の変更や給与改定等に伴う人件費の増（対前年度比 351 百万円増）、高額医薬品の使用量増等や手術件数の増等による医薬材料費の増（対前年度比 593 百万円増）等により、対前年度比 873 百万円の増となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については対前年度比 1.2 ポイント増の 37.7%、人件費比率については対前年度比 0.1 ポイント減の 47.9%となりました。

収益については、新入院患者の受入増（対前年度比+499 人）、手術枠の見直しによる手術件数の増（対前年度比+275 件）、平均在院日数の短縮（対前年度比▲0.5 日短縮）等による附属病院収益の増（対前年度比 795 百万円増）等により、対前年度比 846 百万円の増となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比 26 百万円減の 344 百万円の赤字となりました。

当期純利益

固定資産除却損として、5 百万円を臨時損失として計上しました。この結果、当期純利益は対前年度比 31 百万円減の 349 百万円の赤字となりました。

当期総利益

退職給付引当金数理計算上の差異（71 百万円）について、目的積立金の取崩しを行いました。この結果、当期総利益は対前年度比 11 百万円改善し、277 百万円の赤字となりました。

4 成果と今後の課題

(1) 大学

国際化の取組では、上記「3 平成 27 年度決算の概要」にあるほか、都市間連携プロジェクトについては、マレーシアのまちづくり支援において、横浜市とともにJICA草の根技術協力事業に採択されるなど、取組の成果が現れています。また、プラクティカルイングリッシュにおいても、英語科教員研修を実施し、学外に対してもPEに関する取組の認知度向上等を図るなど、成果創出に向け、着実に取組を進めています。一方、大学のグローバル化は、本学だけではなく、国を上げての課題となっており、他大学でも積極的に取組を進めているため、引き続き、重点事業として積極的に投資を行っていく必要があります。

研究面においては、UR A推進室を設置し、研究支援を行う体制の充実を図りました（UR A: エバーティ・リサーチ・アドバイザー：大学における研究マネジメント人材）。また、先端医科学研究棟の増築が完了したことで、トランスレーショナル（基礎研究の成果を臨床に応用する橋渡し）研究を推進する体制が一層強化されました。先端医科学研究センターを中心とした研究活動は、毎年度着実に実績を上げており、新たな発見や発明といった研究成果の創出はもとより、医療産業の創出や育成、市民への最先端医療の提供が早まることが期待されています。ただし、現状では国の大型研究費に運営財源の多くを頼っているため、国の政策変更や制度変更等により、財源そのものが縮小される恐れがあることから、安定した運営財源の確保が鍵となっています。

経営面においては、大学部門は法人化以降、一貫して黒字を確保していますが、人件費をはじめとした固定経費の増加、老朽化した設備の更新等、利益を圧縮する要因が山積しています。

そのような中でも、教育、研究分野に投資をしていかなければならないことから、寄付の受入拡充や志願者増の取組等を推進し、外部資金の更なる確保とともに事業の「選択と集中」を一層進めていく必要があります。

(2) 附属病院

平成 27 年度は、整備・導入済みの内視鏡センターや化学療法センター、手術支援ロボット（ダヴィンチ）が順調に稼働しているほか、MRI の増設による検査待ち・他院での検査実施の解消、手術枠の返上に伴う迅速な再調整の実施による手術件数の増などにより、診療単価の増（入院+2,014 円、外来+1,031 円）、新入院患者数の増（+73 人）、平均在院日数の短縮（▲0.3 日）が図られました。

また、横浜市から補助金の交付を受けて実施する事業については、「臨床研究ネットワーク事業」（補助額 100 百万円）においては臨床研究中核病院の指定及び特区の指定による第 I 相治験の実施を目指すべく体制整備を実施するとともに、「がん研究推進事業」（補助額 40 百万円・病院分のみ）においては保険収載されていないダヴィンチ手術の先進医療の適用を目指すべく、術者のトレーニング等に活用しました。

しかしながら、平均在院日数を短縮した分をカバーしきれなかった（病床利用率：前年度比▲1.6%、新入院患者数：同+73 人としたものの延べ入院患者数：同▲3,082 人）ことにより、医療情報システムの更新に伴う減価償却費の増や給与改定及び法定福利費の増による人件費増を賄いきれず、4 年ぶりの最終赤字となりました。

平成 28 年度は、診療報酬改定が全体でマイナス改定となり、引き続き厳しい経営環境となりますが、以下の経営改善の取組を進めることで、持続可能な病院経営の実現と経営基盤の安定を図ります。

- ・高度医療に対応する大学病院の特性を十分に発揮するため、病床配分や手術枠の見直しにより、新入院患者数や病床利用率の向上を図ります。
- ・地域連携（逆紹介）の強化等により外来患者数を適正化し、人的医療資源の有効活用を図ります。
- ・地域がん診療連携拠点病院として、市補助金を活用したハード・ソフト両面でのがん撲滅への取組を実施します。
- ・診療報酬の各種加算を引き続き取得していき、収益の増を図ります。
- ・将来的な収支改善策として、手術室の増設（12⇒14 室）を行うとともに、重症系部門システムの導入による ICU 等の稼働率の向上を図ります。
- ・附属 2 病院における共同購入の推進等により、医療機器や医薬材料の購入、医療機器や病院施設のメンテナンス、業務委託に係るコストの削減を徹底します。
- ・研究分野においては、Y-NEXT（次世代臨床研究センター）を拠点とした、臨床研究中核病院指定及び第 I 相治験の実施に向けた取組を引き続き実施します。

(3) センター病院

平成 27 年度は、手術枠の見直しによる手術件数の増加（+275 件）、平均在院日数の短縮（▲0.5 日）や新入院患者数が増加（+499 人）したことによる診療単価の増（入院+2,370 円、外来+997 円）により、収益の増加につながりました。一方、経費縮減の取組としては、検査委託の

共同化や保守委託契約の仕様見直し、薬価交渉による医薬品費の削減を進めましたが、高額医薬品の使用が増加したこと等による医薬材料費の増、年金制度の変更や給与改定等に伴う人件費の増により、費用も増加しました。この結果、制度変更による人件費増が大きく影響したものの、収益増及び経費縮減に取り組んだ成果により、前年度から 11 百万円改善し、277 百万円の赤字となりました。

平成 28 年度は、診療報酬改定が全体でマイナス改定となり、引き続き厳しい経営環境となりますが、以下の経営改善の取組を進めることで、持続可能な病院経営の実現と経営基盤の安定を図ります。

- ・病床配分、手術枠の見直しを実施します。
- ・地域医療連携の強化等による、在院日数・外来患者数の適正化を進め、あわせて集患を進めることで更なる単価増を目指します。
- ・入院事務に関する受付・調整窓口を一本化した「入院センター（仮称）」を円滑に運用し、退院調整機能の集約について検討を進めます。
- ・共同購入の推進等による医療機器・医薬材料費等の費用圧縮・削減を目指します。
- ・特定集中治療室管理料 1、退院支援加算 1、病棟薬剤業務実施加算等、各種加算の取得を目指します。
- ・病歴室跡地の活用を軸とした地域連携部門の強化等を進めます。
- ・内視鏡室拡張及び内視鏡機器の更新・整備を進め、収益の増を図ります。
- ・CT・MRI 装置を増設し、待ち患者を解消すると共に、収益の増を図ります。
- ・e-learning やインシデント情報共有システム等を活用し、全職員の医療安全意識向上を図ります。
- ・次世代臨床研究センターと共に、幅広い臨床研究サポートを実施します。